

一般質問 (1)

一般質問の要旨

第2回定例会で26人の議員が行った一般質問の主な内容です。掲載内容については、各議員が執筆し、その責任のもとに掲載しています。
※詳細は会議録をご覧ください(市内各図書館、両庁舎情報公開コーナー、議会事務局でご覧いただけます)。
※ホームページでは8月下旬からご覧になれます。

凡例
自由民主党西東京市議員団 (自民)
西東京市議会公明党 (公明)
日本共産党西東京市議員団 (共産)
西東京改革フォーラム (改革)
みんなの党西東京 (みんな)
無所属 (無所属)

泉小・住吉小の統合はすべての関係者へ誠意を持って対応を

石田 ひろこ(無所属)

質問 泉小・住吉小の統合については泉小の児童をはじめ、受け入れ校となる住吉小の児童、また事情によ

って受け入れ先となる保谷小、谷戸二小の児童にもハード・ソフトの両面から子どもの学びや育ちを保障していかなければならない。

長に加え第三者を構成員としてほしいとの要望に応え、学識経験者2名を合わせた18人の構成で全9回の予定。合同遠足、合同社会科見学等を交流事業として予定。既に行われた遠足では、事前の打ち合わせをはじめ当日の山登りでも、お互いを励まし合ったり荷物を持ち合ったり和気あいあいとした交流ができたようだ。

質問 泉小の通学区に属する各地域団体への対応は、所管、関係する担当課において調整している。統合後も地域の方に力を発揮していただくよう調整を図っていく。

直営とのバランスを考慮した市民サービス重視の民間委託を

森 信一(改革)

質問 行財政改革として各事業の民間委託を進めているが、民間委託の目的と意義について問う。

市長 民間事業者が有するノウハウにより質の高いサービスを効率的かつ効果的に提供し、また、事業経費の削減等により行政資源の適正な配分が可能となる。

意見 民間委託をする際は、市民(利用者)との十分な事前協議をすること。また、全てを民間委託するのではなく直営とのバランスを考慮して進めていただきたい。

質問 平成26年7月から健康・子育て応援情報システム専用サイトが開設されるが、この中に父親向けの子育て情報や先輩パパの体験談などを掲載し、父親が身近に利用できるサイトをつくらぬか。

市長 サイトの登録は、両親それぞれで可能である。父親向けのサービス充実について、サイト利用者へのアンケート等を実施して、よりニーズの高い情報が提供できるように努力する。

質問 平成27年度以降、介護保険制度の見直しにより、社会的養護について

質問 文化施設における映写設備の刷新が必要な状況だ。映像文化普及のためにDCPを導入すべきと考えるが見解は。

田無駅南口駅前広場整備は？住民票印鑑証明コンビニ交付を！

坂井 かずひこ(改革)

質問 西原自然公園などの公園・緑地の保全・整備について問う。

市長 公園ボランティアの皆様と協働で計画的な老木の伐採、植栽や除草などを行い、市民の皆様にご利用しやすい公園になるよう維持管理に努めている。

質問 住民票、印鑑証明書のコンビニ交付を推進してほしい。考えを問う。

市長 コンビニ交付が市民サービスの向上に貢献する方策であることは認識している。平成28年1月から開始予定の個人番号制度の進捗や浸透状況、個人カードの普及状況など多方面から検討を行い、便利で効果的な証明書交付サービスを構築したいと考えている。

質問 さまざまな事情により親元で暮らせない子どもを公的責任で養育・支援する社会的養護について、市の現状や課題をどのように捉えているか。

市長 市内には親元で暮らせない子どもが約4千人いる。家庭にかかわる養育環境や心身のケアを必要とする環境が必要であり、可能な限り家庭的な環境において育まれることが望まれるが、里親制度については社会的認知度が低く、児童が抱える問題が複雑化してきており里親への委託が困難なケースが多いのが現状である。

質問 今年度から5年間かけてさまざまな改修工事を行う。この中で、費用対効果を踏まえて検討していきたい。

すべての子どもたちが地域で安心して暮らせるまち西東京市へ

石塚 真知子(改革)

社会的養護について

質問 解を深め、地域で手を携えて支援していきけるよう市が積極的に働きかけるべきである。社会的養護のもとに暮らす子どもたちの実情に目を向け、夢を実現できるようにきめ細やかな支援を行うべきである。

市長 地域の実情に合わせ、多様な主体による事業の受け皿の基盤整備を図っていく。

質問 文化施設における映写設備の刷新が必要な状況だ。映像文化普及のためにDCPを導入すべきと考えるが見解は。

質問 今年度から5年間かけてさまざまな改修工事を行う。この中で、費用対効果を踏まえて検討していきたい。

福島原発事故現況を報告せよ許さない、生活保護不正受給

小峰 和美(みんな)

質問 東京電力福島第一原子力発電所の事故から3年が経過した。廃炉までの道のりは依然として具体化されておらず、今後も大量の放射線が放出される可能性は否定できないと考えるが、市民の生活・安全を守る立場である市長として具体的な対応策を問う。

市長 地域の実情に合わせ、多様な主体による事業の受け皿の基盤整備を図っていく。

質問 去る5月15日、2年半にわたって不正に生活保護を受けていたとして、本市の受給者が千葉県警に逮捕されたとの報道があった。この受給者は、車を2台所有するなど資産があるにもかかわらず、虚偽の資産報告書を出して生活保護を受けていた。生活保護は困窮者にとつてのセーフティネットだ。不正受給を防ぐ手だてはないのか。

市長 本市における生活保護受給者は、真に生活に困窮し、生活保護法に照らした上で生活保護の必要の方々であり、他に今回の報道のような事例はないと認識している。

落書きを消し安心なまちをつくれ文化施設の映写設備を改修せよ！

森田 いさお(みんな)

質問 落書きを放置することは、体感治安を悪化させる。市として、落書き解消に向けた取り組みを進めるべきと考えるが見解は。

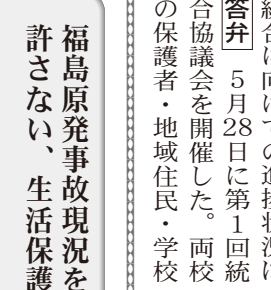
市長 関係機関と協力して、美観維持による防犯対策に取り組みしていきたい。

質問 ネット環境の急速な発展のためネットいじめも深刻化している。この対策には、見守る大人への啓発も重要と考えるが見解は。

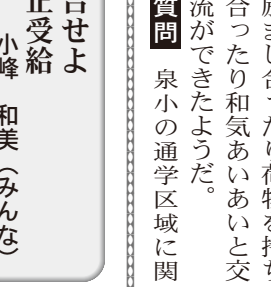
市長 本年1月から副市長を座長として対策会議を行っている。都は、4月からサービス推進費補助金約5千100万円を停止している。



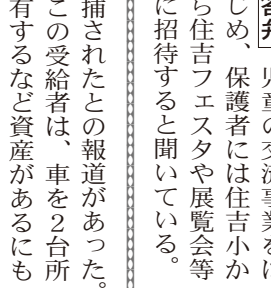
健康・子育て応援情報システムポータルサイト



福島原発事故現況を報告せよ



許さない、生活保護不正受給



こもれびホール (中町1丁目)